

DISCLOSURE

現況報告

令和2年度（第72期）上期



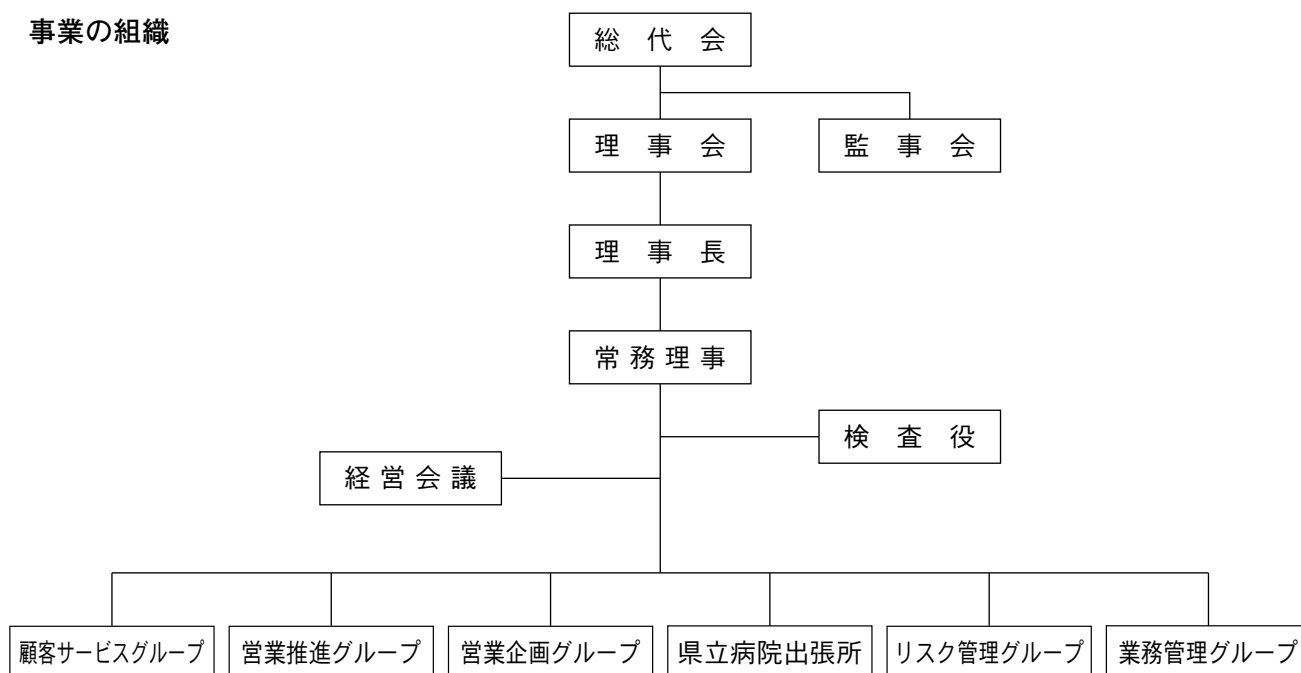
福泉信用組合

目 次

<p>I 「ふくせん」の概況</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の組織 …… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">役員一覧 …… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">上期の事業概況 …… 2</p> <p>II 主要勘定</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表 …… 4</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書 …… 5</p> <p>III 主要な経営指標の推移 …… 6</p> <p>IV 資金の運用勘定・調達勘定の状況 …… 6</p> <p>V 保有有価証券の状況 …… 7</p>	<p>VI 自己資本の充実の状況 …… 8</p> <p>VII 組合員および諸比率</p> <p style="padding-left: 20px;">組合員・出資金の状況 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産利益率 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">預貸率および預証率 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">総資金利鞘等 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">業務純益 …… 9</p> <p>VIII 金融再生法開示債権の開示 …… 9</p> <p>IX 「ふくせん」のガバナンス …… 10</p> <p>X 「ふくせん」の苦情処理・紛争解決措置等の概要 …… 12</p>
--	---

I 「ふくせん」の概況

事業の組織



役員一覧

理事長	大塚健治	常務理事	分野利秋	理事	大川淳一郎
理事	桑原景子	理事	吉田裕保	理事	坂下直樹
理事	中津学	理事	北畑茂和	理事	土肥修身
理事	法山雅浩	理事	友田堅七郎	理事	青池豪
理事	岩尾洋一郎	代表監事	成瀬公夫	監事	中石達朗
監事	東藤政義	監事	向出真実	監事	半藤貴子

上期決算概況

▶ 預金等

(単位：百万円)

項目	R1年9月末残	R2年9月末残	増減額	増減率 (%)
預積金残高合計	91,454	95,009	3,555	3.88
個人預金	85,283	88,807	3,524	4.13
法人預金	6,171	6,202	30	0.50
うち一般法人預金	3,467	3,501	33	0.98
うち公金預金	2,704	2,701	▲ 2	▲ 0.11
うち金融機関預金	—	0	0	∞
要求払	7,784	8,621	837	10.76
定期性	83,670	86,388	2,717	3.24
員外預金比率 (%)	1.89	1.88	▲ 0.01	▲ 0.52

【増減要因】

個人預金は、退職金預入時の特別金利（退職年度のみ：1年定期0.35%）によるサービスを実施したことや、ボーナス時期のキャンペーン金利によるサービス、また、ボーナス時期以外の懸賞金付定期預金の発売等により新規の取引増に結びつき大幅な増加となっています。

一方、法人預金は引き続き脱公金・法人預金化に取り組んでいることから横ばいとなりました。

▶ 貸出金

(単位：百万円)

項目	R1年9月末残	R2年9月末残	増減額	増減率 (%)
貸出金残高（含む当貸）	19,371	19,330	▲ 41	▲ 0.21
事業資金	—	—	—	—
地公体	3,036	2,969	▲ 67	▲ 2.21
個人（含む当貸）	16,334	16,360	25	0.15

【増減要因】

地公体は、福井県への既存融資の定時償還分が減少要因となりますが、新規貸出しを4.9億円おこなったことにより67百万円の微減となりました。

個人向け貸出は、小中学校・警察・嶺南地区への専任職員による営業、事業利用分量配当（令和元年度15%）による安定した利益還元などを行いました。新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響もあり、前年同期に比べ残高が25百万円の微増となりました。貸出金総額に占める住宅ローン残高は73.43%（141.9億円）となっています。

預貸率は預金積金の大幅増加により、20.34%と前年同期比で0.84ポイント低下しています。

なお、金融円滑化法期限到来後における貸付条件の変更等の相談業務を引き続き行っていますが、上期において対象となる事案は発生していません。

▶ 有価証券

(単位：百万円)

項目	R1年9月末残	R2年9月末残	増減額	増減率 (%)
有価証券残高	49,870	54,263	4,393	8.80

(保有目的区別の状況)

(単位：百万円)

	銘柄数	額面金額	取得（償却）原価	時価	評価差益又は差損
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他有価証券	354	54,270	54,263	54,175	▲ 87

【増減要因】

市場の超低金利継続に伴う収益の減少を補うために、期間の長い事業債や比較的信用スプレッドの厚い事業債を銘柄選別のうえ購入したことから、有価証券残高は約43億円の大規模な増加となりました。

福井県債については、額面で約8億円保有しています。

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される発行体を中心に信用リスクが高まっており、保有債券の評価損益は87百万円の含み損となっています。

有価証券利回りは0.64%と前年同期に比べ0.08ポイント低下しています。また、保有債券の平均残存年数は9.11年となり、1.07年の長期化となりました。

なお、ロスカットルールに基づく強制売却や特別償却の対象債券は発生していません。

▶ 預け金

(単位：百万円)

項 目	R1年9月末残	R2年9月末残	増減額	増減率 (%)
預け金残高	30,710	31,800	1,089	3.54
うち定期性預け金	27,993	29,293	1,300	4.64
うちその他預け金	2,717	2,506	▲ 210	▲ 7.75

【増減要因】

定期性預け金は、満期償還相当額程度を主に上部団体の全信組連定期（系統預金）に預けたことから10億円増加しました。

その他預け金（全信組連・福井銀行等の普通預金等）は、債券購入の資金支払いタイミング等の影響もあり約2億円の減少となっています。

預け金利回りは0.12%となり、前年同期比で0.04ポイント低下しています。

定期性預け金の平均残存年限は、新規で預け入れる系統預金の期間を1年にしたことから（1年から5年までの利率が0.125%で同一のため）0.69年となり、前年同期に比べ0.37年の短期化となりました。

▶ 収益・損失

【増減要因】

・業務収益について

預け金利息は、全信組連定期預金の金利低下に伴い19百万円となり、前年同期に比べ約6百万円、率にして23.52%の減少となりました。

貸出金利息は、きめ細かい営業活動や事業利用分量配当15%を実施するなどしましたが、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響もあり、貸出金残高は減少し利回りは低下したため100百万円となり、前年同期に比べ約5百万円、率にして4.63%の減少となりました。

有価証券利息配当金は、市場金利の超低金利状態の継続により再運用利回りが低下して168百万円となり、前年同期に比べ約4百万円、率にして2.44%の減少となりました。

役務取引等収益は、約1百万円となり、昨年並みの収益を計上しています。

以上のことから、業務収益は300百万円となり、前年同期に比べ約16百万円、率にして5.13%の減少となりました。

・業務費用について

預金利息は、店頭金利の低下に伴う支払額の減少により42百万円となり、前年同期に比べ約3百万円、率にして7.13%の減少となりました。このことから、預金利回りは0.09%となり、前年同期に比べ0.01ポイント低下しています。

役務取引等費用は、団信保険料の負担料率が下がったことなどから約21百万円と前年同期に比べ約2百万円減少しています。

経費は、減価償却費の減少などにより159百万円となり、前年同期に比べ約1百万円、率にして0.77%の減少となりました。

以上のことから、業務費用は222百万円となり、前年同期に比べ約6百万円、率にして2.59%の減少となりました。

▶ 臨時損益・特別損益

・臨時損益について

特筆すべき事象は発生していません。

・特別損益について

発生していません。

▶ 当期純利益

税引き前当期純利益は78百万円と前年同期に比べ約3.3百万円の減少となりました。

未払法人税19百万円、税効果会計による法人税等調整額993千円を計上し、税引き後当期純利益は57百万円となり、前年同期に比べ約1.7百万円、率にして2.98%の減少となりました。

II 主要勘定（令和2年9月30日現在）

貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
現 金	125,308	預 金 積 金	95,009,970
預 け 金	31,800,192	当 座 預 金	—
（うち全信組連預け金）	29,636,115	普 通 預 金	8,617,718
全 信 組 連 短 期 資 金	—	貯 蓄 預 金	—
買 入 金 銭 債 権	—	通 知 預 金	—
金 銭 の 信 託	—	定 期 預 金	86,253,024
有 価 証 券	54,175,886	定 期 積 金	135,240
国 債	—	そ の 他 の 預 金	3,986
地 方 債	1,120,386	譲 渡 性 預 金	—
短 期 社 債	—	借 用 金	4,100,000
社 債	51,050,200	そ の 他 負 債	127,176
株 式	600	未 決 済 為 替 借	6,830
そ の 他 の 証 券	2,004,700	未 払 費 用	101,269
		給 付 補 て ん 備 金	33
貸 出 金	19,330,142	未 払 法 人 税 等	17,403
（うち金融機関貸付金）	—	未 払 諸 税	1,147
手 形 貸 付	—	未 払 配 当 金	—
証 書 貸 付	19,056,852	払 戻 未 済 金	—
当 座 貸 越	273,289	払 戻 未 済 持 分	161
		リ ー ス 債 務	—
		仮 受 金	332
そ の 他 資 産	650,973	そ の 他 の 負 債	—
未 決 済 為 替 貸	921	賞 与 引 当 金	11,266
全 信 組 連 出 資 金	503,100	退 職 給 付 引 当 金	70,990
未 収 収 益	128,752	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,625
仮 払 金	285	特 別 法 上 の 引 当 金	—
そ の 他 の 資 産	17,914	繰 延 税 金 負 債	—
有 形 固 定 資 産	14,896	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—
リ ー ス 資 産	—	債 務 保 証	—
その他の有形固定資産	14,896	負 債 計	99,322,028
無 形 固 定 資 産	376	純 資 産	6,749,664
ソ フ ト ウ ェ ア	19	出 資 金	80,728
その他の無形固定資産	356	普 通 出 資 金	80,728
繰 延 税 金 資 産	50,548	資 本 剰 余 金	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	利 益 剰 余 金	6,732,407
債 務 保 証 見 返	—	利 益 準 備 金	80,000
貸 倒 引 当 金	▲ 76,631	特 別 積 立 金	6,080,000
（うち個別貸倒引当金）	▲ 15,308	（うち目的積立金）	—
		当 期 未 処 分 剰 余 金	572,407
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 63,470
合 計	106,071,692	合 計	106,071,692

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	301,702
業 務 収 益	300,075
資 金 運 用 収 益	298,854
貸 出 金 利 息	100,989
(うち金融機関貸付金利息)	—
預 け 金 利 息	19,915
全信組連短期資金利息	—
有価証券利息配当金	168,478
その他の受入利息	9,471
役務取引等収益	1,074
受入為替手数料	1,028
その他の受入手数料	46
その他の役務取引等収益	—
その他業務収益	146
国債等債券売却益	—
国債等債券償還益	—
その他の業務収益	146
その他経常収益	1,626
貸倒引当金戻入益	1,482
償却債権取立益	143
その他の経常収益	—
経 常 費 用	223,557
業 務 費 用	222,994
資 金 調 達 費 用	42,363
預 金 利 息	42,865
給付補填備金繰入額	—
譲渡性預金利息	—
借 用 金 利 息	▲ 501
その他の支払利息	—
役務取引等費用	21,482
支払為替手数料	2,954
その他の支払手数料	2,513
その他の役務取引等費用	16,013
その他業務費用	—
国債等債券売却損	—
国債等債券償還損	—
国債等債券償却	—
その他の業務費用	—
一般貸倒引当金繰入額	—
経 費	159,148
人 件 費	84,087
物 件 費	74,499
税 金	561
その他経常費用	562
貸 出 金 償 却	—
個別貸倒引当金繰入額	—
金銭の信託運用損	—
その他資産償却	—
その他の経常費用	562
経 常 利 益	78,145

科 目	金 額
特 別 利 益	—
固 定 資 産 処 分 益	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
固 定 資 産 処 分 損	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	78,145
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	19,337
法 人 税 等 調 整 額	993
当 期 純 利 益	57,814
前 期 繰 越 金	514,592
当 期 未 処 分 剰 余 金	572,407

Ⅲ 主要な経営指標の推移

(単位：千円、口)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年9月末
経 常 収 益	664,291	627,708	625,278	632,185	301,702
経 常 利 益	112,597	96,485	113,668	145,346	78,145
当 期 純 利 益	81,199	63,562	86,027	108,053	57,814
預 金 積 金 残 高	81,209,277	85,419,415	88,425,505	91,774,761	95,009,970
貸 出 金 残 高	18,242,094	18,819,441	19,248,304	19,282,065	19,330,142
有 価 証 券 残 高	40,489,194	43,488,111	46,732,765	50,273,825	54,175,886
総 資 産 額	88,616,402	93,236,934	97,334,725	100,424,065	106,071,692
純 資 産 額	7,012,858	7,025,444	7,128,612	6,798,584	6,749,664
単 体 自 己 資 本 比 率	18.30%	17.13%	16.00%	15.38%	15.13%
出 資 総 額	76,105	78,050	80,131	79,743	80,728
出 資 総 口 数	380,527	390,250	400,657	398,717	403,642
出 資 対 する 配 当 金	6,009	6,134	6,351	6,374	—
職 員 数	17人	17人	16人	16人	17人

Ⅳ 資金の運用勘定・調達勘定の状況

(単位：千円、%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	令和元年9月末	99,371,389	315,025	0.63	
	令和2年9月末	103,668,389	298,854	0.57	
	う ち 貸 出 金	令和元年9月末	19,350,865	105,903	1.09
		令和2年9月末	19,338,692	100,989	1.04
	う ち 預 け 金	令和元年9月末	31,754,163	26,040	0.16
		令和2年9月末	31,730,964	19,915	0.12
	う ち 有 価 証 券	令和元年9月末	47,763,260	172,706	0.72
		令和2年9月末	52,095,633	168,478	0.64
資 金 調 達 勘 定	令和元年9月末	92,716,844	46,159	0.09	
	令和2年9月末	96,911,182	42,363	0.08	
	う ち 預 金 積 金	令和元年9月末	91,209,740	46,159	0.10
		令和2年9月末	94,308,996	42,837	0.09
	う ち 譲 渡 性 預 金	令和元年9月末	—	—	—
		令和2年9月末	—	—	—
	う ち 借 用 金	令和元年9月末	1,507,103	—	0.00
		令和2年9月末	2,602,185	▲ 501	▲ 0.03

(注) 1 資金調達勘定に金銭信託等運用見合額の残高はありません。
2 うち貸出金は、金融機関貸付金を含めて表示しております。

V 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	令和元年9月末					令和2年9月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額金	評価差額金		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額金	評価差額金	
				評価益	評価損				評価益	評価損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	1,788	1,809	20	20	—	1,109	1,120	11	11	—
社債	45,361	46,028	667	676	9	51,147	51,050	▲97	290	▲387
株式	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
その他の証券	2,011	2,032	20	22	2	2,006	2,004	▲2	12	▲14
合計	49,162	49,870	708	720	11	54,263	54,175	▲87	314	▲401

※株式以外は時価評価をしております。

※株式は、時価のない非上場株式を60万円保有しています。発行体はえちぜん鉄道株、しんくみ情報サービス株の2先です。

※満期保有目的や売買目的の有価証券は保有しておりません。

VI 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和元年9月末	経過措置による不算入額	令和2年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	6,743,029		6,813,135	
うち、出資金及び資本剰余金の額	81,226		80,728	
うち、利益剰余金の額	6,661,803		6,732,407	
うち、外部流出予定額(▲)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62,533		61,322	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62,533		61,322	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,805,562		6,874,458	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,132		272	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,132		272	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る15%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,132		272	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	6,803,430		6,874,186	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	42,744,733		44,443,595	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲1,657,135		▲1,656,921	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,657,135		▲1,656,921	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	976,127		979,035	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	43,720,860		45,422,631	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.56%		15.13%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

Ⅶ 組合員および諸比率

総組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

区 分	令和元年9月末		令和2年9月末	
	組合員数	出 資 金	組合員数	出 資 金
個 人	11,019	81,176	11,165	80,683
法 人	9	50	8	45
合 計	11,028	81,226	11,173	80,728

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	令和元年9月末	令和2年9月末
資金運用利回 (a)	0.63	0.57
資金調達原価率 (b)	0.44	0.41
総資金利鞘 (a-b)	0.19	0.16

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和元年9月末	令和2年9月末
総資産経常利益率	0.08	0.07
総資産当期純利益率	0.06	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

区 分	令和元年9月末	令和2年9月末
業務純益	87,388	77,081
コア業務純益	86,630	77,081

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	令和元年9月末	令和2年9月末	
預 貸 率	(期末)	21.18	20.34
	(期中平均)	21.21	20.50
預 証 率	(期末)	53.75	57.01
	(期中平均)	52.36	55.23

Ⅷ 金融再生法開示債権の開示

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円, %)

区 分	年 度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和元年9月期	27	5	22	27	100.00	100.00
	令和2年9月期	20	5	15	20	100.00	100.00
危 険 債 権	令和元年9月期	-	-	-	-	-	-
	令和2年9月期	-	-	-	-	-	-
要 管 理 債 権	令和元年9月期	-	-	-	-	-	-
	令和2年9月期	-	-	-	-	-	-
不 良 債 権 計	令和元年9月期	27	5	22	27	100.00	100.00
	令和2年9月期	20	5	15	20	100.00	100.00
正 常 債 権	令和元年9月期	19,357					
	令和2年9月期	19,309					
合 計	令和元年9月期	19,385					
	令和2年9月期	19,330					

(注) 1 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに客観的な事実による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。

2 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債権の合計です。

3 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。

4 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヶ月以上延滞している債権の合計です。

5 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

Ⅸ 「ふくせん」のガバナンス

ガバナンスの強化

1 半期開示の実施

【当組合の対応】

ディスクロージャー誌およびホームページにより、当組合の経営方針や業況について開示しております。

2 外部監査の実施対象の拡大等

【当組合の対応】

当組合では、法律上外部監査は義務付けられておりませんが、組合経営の透明性の向上および組合経営の適正化を図るため、平成13年度より監査法人による外部監査を導入しております。

また、全信組連監査機構の監査を採用するなど、ガバナンスの強化を図っております。

3 総代の選考基準や選考手続きの透明化、組合員の意見を反映させる仕組み等の整備

【当組合の対応】

職域信用組合である当組合では、各職場より選出された総代および各部局を単位とした選挙区より選出された理事・監事により組織されておりますので、これらの職に特定の利害関係者が長期に就任することはありません。

また、商品やサービスなどに関する意見・苦情等は、サービスの向上及び事故防止に役立つ情報として役職員全員が積極的にその収集に努め、またホームページにご意見箱を開設し、組合員の意見を広く集めております。

【現在の総代および総代会】

・ 総代の選出方法および任期

当組合の総代は、定款第30条に基づき総代選挙規程の定めるところにより、各選挙区毎に選出いたしております。総代の任期は3年となっております。現在の総代は、総代選挙の結果、平成30年8月17日付で108名が決定しており、任期は令和3年8月までとなっております。

なお、総代の皆様の名簿を店頭に掲示しております。

・ 総代会

当組合では、定款第29条により、総会に代わるべき総代会を設けております。組合員を代表する総代により、組合の極めて重要な案件について、ご審議・決定していただきます。

【第71期通常総代会のご報告】

令和2年6月22日開催の第71期通常総代会において、次の議案が附議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

決議事項

- | | |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 令和元年度決算関係書類(案)決定の件 |
| 第2号議案 | 令和2年度事業計画(案)決定の件 |
| 第3号議案 | 役員改選(案)決定の件 |

・総代選挙区表

総代選挙区	選挙区
総務	総務部各課、各出先機関、監査委員会、人事委員会、関係団体
地域戦略	地域戦略部各課、各出先機関、関係団体
安全環境	安全環境部各課、各出先機関、関係団体
健康福祉	健康福祉部各課、各出先機関、関係団体
産業労働	産業労働部各課、各出先機関、労働委員会、関係団体
交流文化	交流文化部各課、各出先機関、関係団体
農林水産	農林水産部各課、各出先機関、関係団体
土木	土木部各課、各出先機関、関係団体
嶺南振興	嶺南振興局各課、各出先機関、関係団体
会計	会計局各課、福泉信用組合
県議会	県議会事務局各課、関係団体
教育	教育庁各課、各出先機関、高等学校、小・中学校、関係団体
警察	警察本部各課（各隊・警察学校）、各警察署、福井通信部、関係団体
退職者	退職者

4 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針

【当組合の対応】

現在、モニタリング資料は、北陸財務局からは四半期および全信組連からは毎期決算後にその提供を受け、組合経営の検討資料として経営会議の場などで活用しております。

5 反社会的勢力との決別

【当組合の対応】

当組合は、「福泉信用組合行動綱領」に基づき、反社会的勢力の介入に対して断固として立ち向かい排除することとし、これを遵守しております。

・主な連携機関

福井県銀行警察連絡協議会
 (公益財団法人) 福井県暴力追放センター
 福井県警察本部
 福井弁護士会
 (一般社団法人) 全国信用組合中央協会・顧問弁護士 等

6 苦情相談窓口の設置

・当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため、当組合店頭およびホームページ上で「苦情相談窓口」を設置しております。

信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申し付け下さい。

担当部署 顧客サービスグループ
 電話番号 (0776) 21-8412
 受付時間 8:30~17:00

X 「ふくせん」の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

* 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申出先
本 店：顧客サービスグループ
住 所：福井市大手3丁目17番1号（福井県庁内）
電話番号：0776-21-8412
受付時間：8：30～17：00 （土日・祝日および金融機関の休日を除く）
ホームページ： https://www.fukusen.jp/



苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ苦情等相談所でも受け付けています（詳しくは、顧客サービスグループへご相談ください）。

名 称	しんくみ相談所 （（一般社団法人）全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日 時 間	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く） 9：00～17：00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。



東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合顧客サービスグループ、またはしんくみ相談所へお申し出ください。また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9：30～12：00・13：00～15：00	月～金（除 祝日、年末年始） 10：00～12：00・13：00～16：00	月～金（除 祝日、年末年始） 9：30～12：00・13：00～17：00

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

発行 令和2年12月

福泉信用組合

店 舗	住 所	電 話
本 店	福井市大手3丁目17番1号 (福井県庁内)	0776(21)1111 内線 4831~4836 直通 0776(21)8412 FAX 0776(21)8439
県立病院 出張所	福井市四ツ井2丁目8-1 (福井県立病院内)	0776(54)5151 内線 1383 直通 0776(53)2278

ホームページアドレス

URL <https://www.fukusen.jp/>

(ご意見・ご相談は、上記の連絡先またはホームページの「ご意見箱」をご利用下さい。)